



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 相模ゴム工業株式会社
 コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長兼経営計画室 室長 (氏名) 吉田 邦夫
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 046-221-2311

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,928	14.6	688	99.2	790	29.3	546	33.7
26年3月期	4,301	6.9	345	13.8	611	33.5	408	34.5

(注) 包括利益 27年3月期 846百万円 (43.6%) 26年3月期 589百万円 (△1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 50.31	円 銭 —	% 14.9	% 9.9	% 14.0
26年3月期	37.61	—	13.2	8.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,460	4,283	47.6	370.82
26年3月期	7,462	3,546	44.5	305.17

(参考) 自己資本 27年3月期 4,030百万円 26年3月期 3,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	480	△968	476	1,282
26年3月期	421	△386	△139	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	26.6	3.5
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	19.9	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		19.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	8.2	360	47.7	375	63.0	260	78.9	23.92
通期	5,000	1.4	720	4.5	750	△5.2	520	△4.9	47.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,937,449 株	26年3月期	10,937,449 株
27年3月期	68,221 株	26年3月期	64,720 株
27年3月期	10,871,159 株	26年3月期	10,873,343 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,920	0.2	696	93.3	710	48.4	452	72.8
26年3月期	4,910	24.7	360	125.8	478	97.9	262	120.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.64	—
26年3月期	24.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,253	56.2	5,202	56.2	5,202	56.2	478.61	
26年3月期	8,612	55.3	4,760	55.3	4,760	55.3	437.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,202百万円 26年3月期 4,760百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、円安や株価が堅調に推移し、輸出企業を中心に収益の改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響や、円安に伴う輸入原材料価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長に向けた製品開発力の強化や、時代に即した商的流通を捉え国内及び海外での積極的な販売活動を行うとともに、事業環境の変化に的確に対応すべく新事業のための探求等、新たなステップを目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において、売上高は49億28百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は6億88百万円（前年同期比99.2%増）、経常利益は為替差益59百万円を計上し7億90百万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益は5億46百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、市場においてポリウレタン製コンドームがカテゴリーとして着実に定着する中で、9月1日に新たな顧客獲得に向け、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の全国発売を開始いたしました。サガミオリジナルは熾烈な価格競争下でありながら、オリジナルな価値が評価され、またインバウンド消費も相俟って、従来品ともども堅調に伸長し、売上高は34億54百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は10億25百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、消費税増税後の需要が減退する状況下、原油安による原料価格の値下がりやタイムラグなどにより厳しい環境にありましたが、食品・生活雑貨などさまざまな商品の動向や新しい機能性を有する資材の企画・開発により、既存顧客の新たな需要の掘り起こしや新規顧客獲得に向けた積極的な提案営業を進め、売上高は12億46百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

③ その他

その他の事業では介護事業を中心とした、安心・安全を保障した入浴サービスや地域に根ざしたきめ細やかな居宅介護、快適な暮らしをサポートする在宅介護サービスを実施し、さまざまなサービススキルの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は2億28百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果などにより、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善から、景気の緩やかな回復が見込まれますが、欧州経済の金融情勢や中国やその他新興国経済の動向など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはより一層の技術力の向上に取り組み、独自製品による差別化を進めるほか、次世代を見据えた設備強化等で持続的な収益の確保を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高50億円、営業利益7億20百万円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は84億60百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億97百万円増加しました。

受取手形及び売掛金が3億96百万円、機械装置及び車両運搬具が9億43百万円、投資有価証券が1億30百万円増加し、建設仮勘定が5億76百万円減少しました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は41億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億61百万円増加しました。

短期借入金が5億80百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億18百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は42億83百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億36百万円増加しました。利益剰余金が4億38百万円、為替換算調整勘定が1億76百万円増加しました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、12億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、4億80百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億86百万円、売上債権の増加額が3億83百万円あったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、9億68百万円（前年同期比150.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億73百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、4億76百万円（前年同期は1億39百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が5億87百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	44.2	44.5	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	42.3	46.3	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.8	4.0	5.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	59.3	50.3	56.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って、好業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部保留資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信（平成23年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sagami-gomu.co.jp/corporate/ir-kessan.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,797	1,282,719
受取手形及び売掛金	1,603,522	1,999,899
たな卸資産	1,012,182	984,325
繰延税金資産	52,865	56,943
その他	58,125	26,517
貸倒引当金	△69,968	△63,312
流動資産合計	3,926,524	4,287,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,866,716	2,034,108
減価償却累計額	△1,283,217	△1,321,071
建物及び構築物(純額)	583,498	713,037
機械装置及び運搬具	3,713,881	4,850,968
減価償却累計額	△2,976,987	△3,171,035
機械装置及び運搬具(純額)	736,894	1,679,932
土地	856,607	862,235
建設仮勘定	780,047	203,394
その他	226,603	223,822
減価償却累計額	△182,442	△182,711
その他(純額)	44,160	41,110
有形固定資産合計	3,001,209	3,499,710
無形固定資産		
その他	2,809	2,662
無形固定資産合計	2,809	2,662
投資その他の資産		
投資有価証券	452,309	582,945
退職給付に係る資産	12,752	27,833
その他	95,863	86,818
貸倒引当金	△28,789	△26,426
投資その他の資産合計	532,135	671,171
固定資産合計	3,536,154	4,173,544
資産合計	7,462,678	8,460,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,642	459,343
短期借入金	2,130,000	2,710,410
未払法人税等	171,479	155,257
賞与引当金	64,821	66,113
その他	306,537	390,150
流動負債合計	3,550,481	3,781,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,726	241,744
退職給付に係る負債	63,899	71,447
資産除去債務	5,278	5,294
長期預り保証金	3,100	3,400
繰延税金負債	49,321	60,204
その他	18,121	13,897
固定負債合計	365,446	395,987
負債合計	3,915,927	4,177,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	2,430,492	2,868,695
自己株式	△19,333	△20,580
株主資本合計	3,639,981	4,076,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,518	260,935
為替換算調整勘定	△483,418	△307,309
その他の包括利益累計額合計	△321,899	△46,374
少数株主持分	228,669	252,812
純資産合計	3,546,751	4,283,376
負債純資産合計	7,462,678	8,460,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,301,580	4,928,777
売上原価	2,877,867	3,068,199
売上総利益	1,423,713	1,860,577
販売費及び一般管理費	1,077,889	1,171,685
営業利益	345,824	688,892
営業外収益		
受取利息	22,911	12,319
受取配当金	11,141	11,023
作業くず売却益	15,819	15,737
不動産賃貸料	3,216	3,168
為替差益	209,550	59,879
その他	11,915	8,629
営業外収益合計	274,555	110,759
営業外費用		
支払利息	8,385	8,499
その他	192	372
営業外費用合計	8,578	8,872
経常利益	611,801	790,779
特別利益		
固定資産売却益	29,040	211
特別利益合計	29,040	211
特別損失		
固定資産除売却損	3,554	4,392
減損損失	8,035	-
特別損失合計	11,590	4,392
税金等調整前当期純利益	629,251	786,598
法人税、住民税及び事業税	184,625	255,627
法人税等調整額	32,493	△23,358
法人税等合計	217,118	232,268
少数株主損益調整前当期純利益	412,132	554,329
少数株主利益	3,144	7,399
当期純利益	408,987	546,930

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,132	554,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,344	99,416
為替換算調整勘定	176,168	192,853
その他の包括利益合計	177,512	292,269
包括利益	589,644	846,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,025	822,455
少数株主に係る包括利益	30,619	24,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,130,243	△19,008	3,340,056
当期変動額					
剰余金の配当			△108,738		△108,738
当期純利益			408,987		408,987
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,249	△324	299,924
当期末残高	547,436	681,385	2,430,492	△19,333	3,639,981

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,174	△632,112	△471,937	198,050	3,066,169
当期変動額					
剰余金の配当					△108,738
当期純利益					408,987
自己株式の取得					△324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,344	148,694	150,038	30,619	180,657
当期変動額合計	1,344	148,694	150,038	30,619	480,581
当期末残高	161,518	△483,418	△321,899	228,669	3,546,751

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,430,492	△19,333	3,639,981
当期変動額					
剰余金の配当			△108,727		△108,727
当期純利益			546,930		546,930
自己株式の取得				△1,246	△1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			438,203	△1,246	436,956
当期末残高	547,436	681,385	2,868,695	△20,580	4,076,937

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,518	△483,418	△321,899	228,669	3,546,751
当期変動額					
剰余金の配当					△108,727
当期純利益					546,930
自己株式の取得					△1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99,416	176,108	275,525	24,143	299,668
当期変動額合計	99,416	176,108	275,525	24,143	736,625
当期末残高	260,935	△307,309	△46,374	252,812	4,283,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,251	786,598
減価償却費	153,448	180,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△498	△9,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,336	1,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,688	7,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,620	16,018
受取利息及び受取配当金	△34,053	△23,343
支払利息	8,385	8,499
為替差損益 (△は益)	△63,224	△3,566
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△25,485	4,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,128	△383,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,166	72,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,737	△60,662
その他	△3,551	141,335
小計	434,545	738,949
利息及び配当金の受取額	34,471	22,218
利息の支払額	△8,385	△8,515
法人税等の支払額	△48,702	△272,322
法人税等の還付額	9,978	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,907	480,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△424,385	△973,478
有形固定資産の売却による収入	40,453	344
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△1,056
無形固定資産の取得による支出	△1,002	△495
無形固定資産の売却による収入	—	511
貸付けによる支出	△1,206	—
貸付金の回収による収入	600	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,618	△968,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	587,860
長期借入金の返済による支出	△28,200	—
自己株式の取得による支出	△324	△1,246
配当金の支払額	△108,821	△108,514
その他	△2,403	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,749	476,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,531	25,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,929	12,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,727	1,269,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,797	1,282,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」473,182千円、「設備関係支払手形」404,460千円は、「支払手形及び買掛金」877,642千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,802,454	1,267,051	4,069,505	232,075	4,301,580	—	4,301,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,802,454	1,267,051	4,069,505	232,075	4,301,580	—	4,301,580
セグメント利益又は損失 (△)	698,257	△40,078	658,178	△16,496	641,682	△295,857	345,824
セグメント資産	5,421,426	964,091	6,385,517	57,722	6,443,240	1,019,438	7,462,678
その他の項目							
減価償却費	129,175	9,677	138,852	711	139,564	13,883	153,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	845,328	11,842	857,171	500	857,671	25,267	882,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777	—	4,928,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777	—	4,928,777
セグメント利益又は損失 (△)	1,025,093	△33,914	991,178	△23,550	967,627	△278,735	688,892
セグメント資産	5,992,427	930,353	6,922,781	57,786	6,980,568	1,480,069	8,460,637
その他の項目							
減価償却費	157,157	9,857	167,014	518	167,532	13,329	180,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,133,876	9,874	1,143,751	1,303	1,145,054	4,428	1,149,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	305.17円	370.82円
1株当たり当期純利益金額	37.61円	50.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	408,987	546,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	408,987	546,930
期中平均株式数(千株)	10,873	10,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 伊藤 卓二

監査役 村田 博

（注）伊藤卓二氏及び村田博氏は、社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

常勤監査役 三沢 博之

監査役 佐藤 正二